

Ⅱ 令和6年度市町村等地方公営企業決算の概要

【地方公営企業決算の全体】

特色

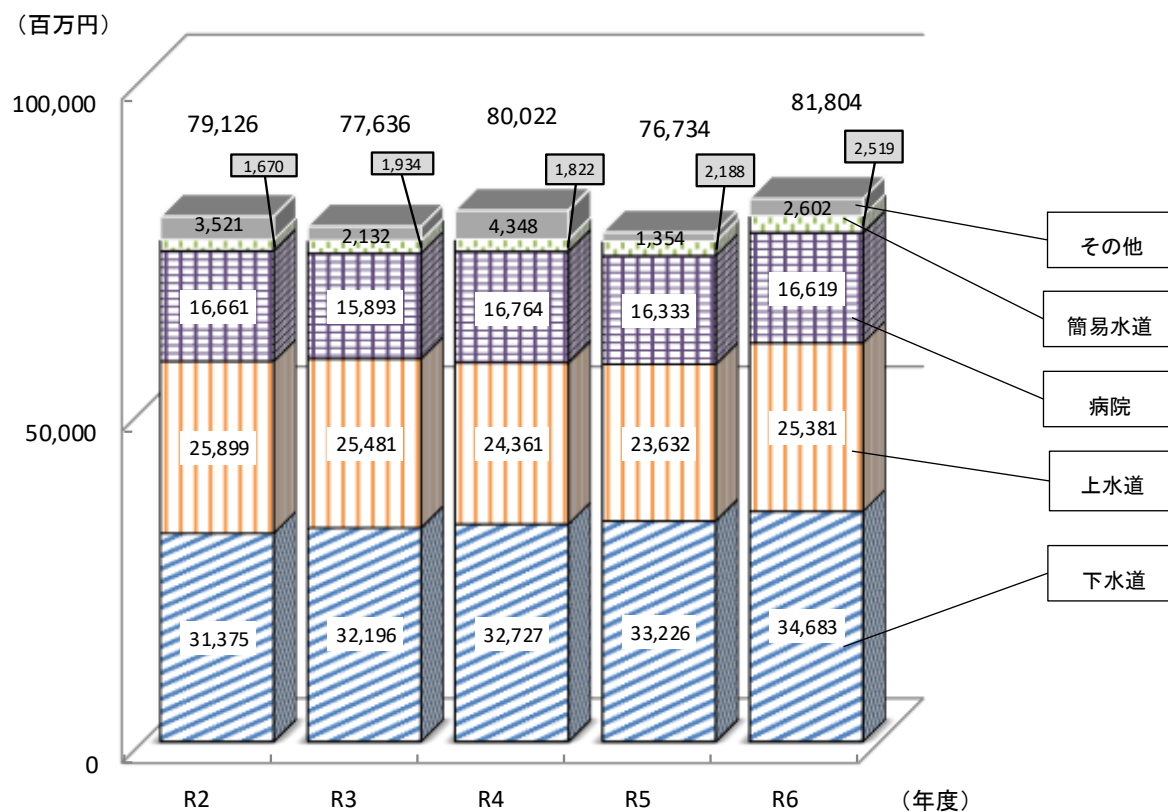
- 公営企業の決算規模は、818億4百万円で、前年度と比べ50億70百万円増加しています。
- 経営状況は、96事業のうち黒字事業が82事業、赤字事業が14事業となっています。
- 他会計繰入金は165億6百万円で、前年度に比べ7億36百万円、4.3%の減となっています。
- 公営企業の借金に当たる企業債現在高は2,473億51百万円で、前年度に比べ46億2百万円、1.8%の減となっています。

(注) 本資料中の図表は、表示未満単位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 本資料内の各図表におけるその他の内訳は、法適用企業：工業用水道事業、法非適用企業：電気事業、市場事業、と畜場事業、宅地造成事業です。

1 決算規模

818億4百万円で、前年度と比べ50億70百万円（6.6%）増加しています。



【図1 決算規模の推移】

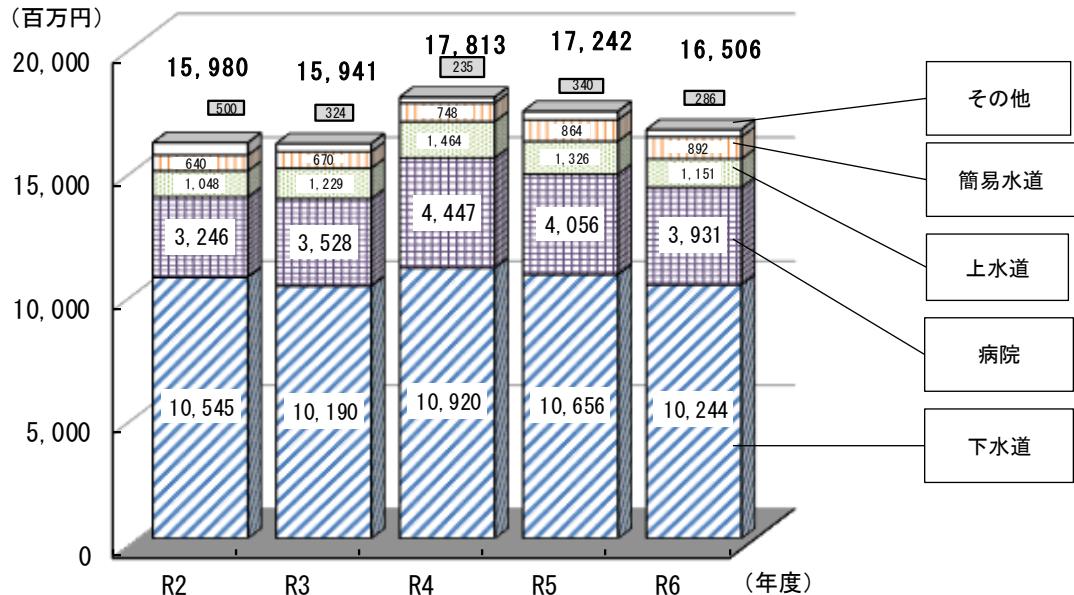
2 経営状況

96事業のうち、黒字事業が82事業、赤字事業が14事業となっています。

全体の収支は20億43百万円の黒字で、前年度と比べ7億91百万円（27.9%）減少しています。

3 他会計繰入金

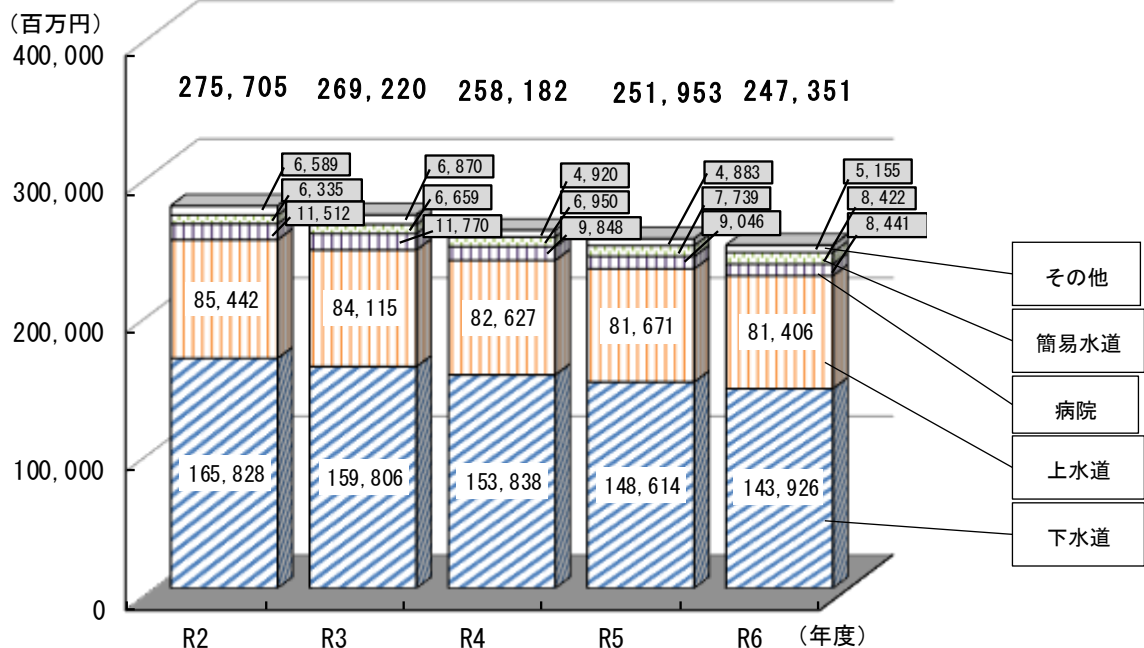
165億6百万円で、前年度と比べ7億36百万円（4.3%）減少しています。



【図2 他会計繰入金の推移】

4 企業債現在高

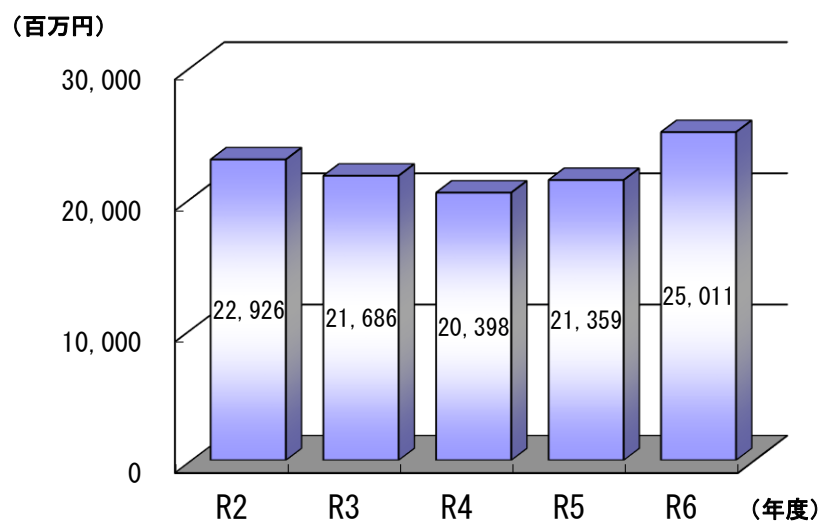
2,473億51百万円で、前年度と比べ46億2百万円（1.8%）減少しています。



【図3 企業債現在高の推移】

5 建設投資額

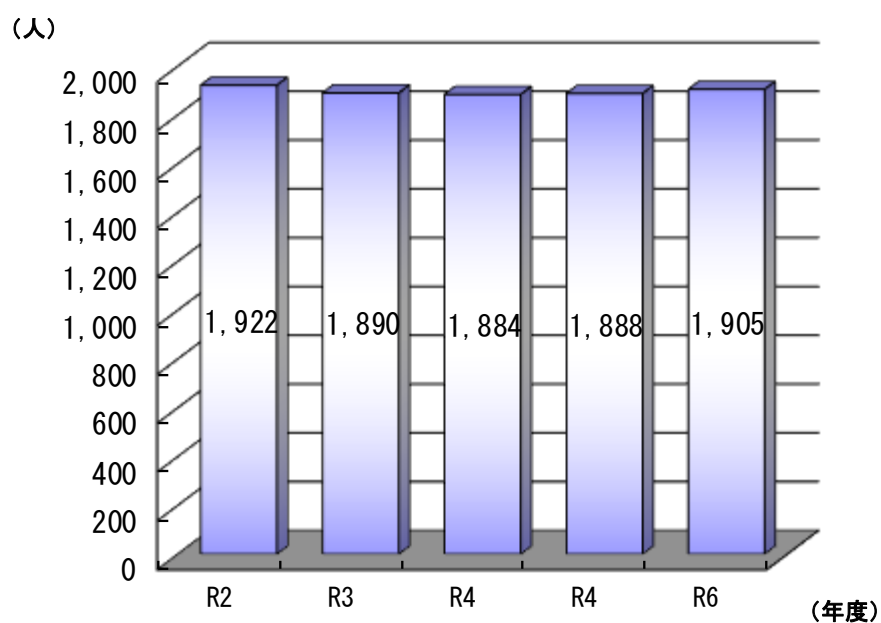
250 億 11 百万円で、前年度と比べ 36 億 51 百万円（17.1%）増加しています。



【図4 建設投資額の推移】

6 職員数

令和6年度末現在 1,905 人で、前年度と比べ 17 人（0.9%）増加しています。



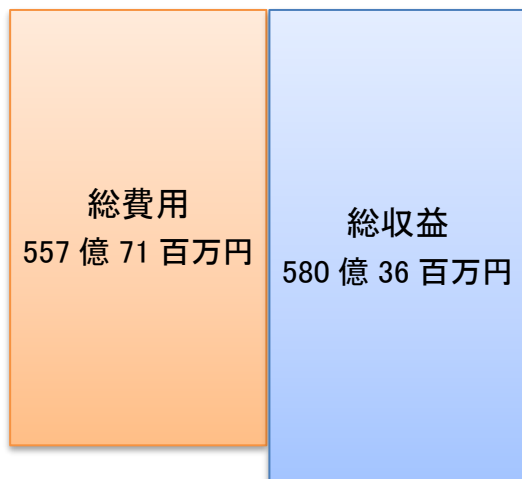
【図5 職員数の推移】

【法適用企業の概要】

1 損益計算書

総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっています。

【令和5年度】



【令和6年度】



2 貸借対照表

一部事業の公営企業会計適用により対象となる事業数が増えたことに伴い、資産の総額は増加しています。

【令和5年度末】



+287 億円

【令和6年度末】



3 累積欠損金

58 億 50 百万円で、前年度と比べ 3 億 57 百万円（6.5%）増加しています。

上水道事業の欠損金は減少しましたが、病院事業、簡易水道事業及び下水道事業の当年度欠損金が増加し、全体額も増加しています。

4 資本不足

繰延収益控除前：2 事業（前年度±0）、繰延収益控除後：1 事業（前年度±0）です。

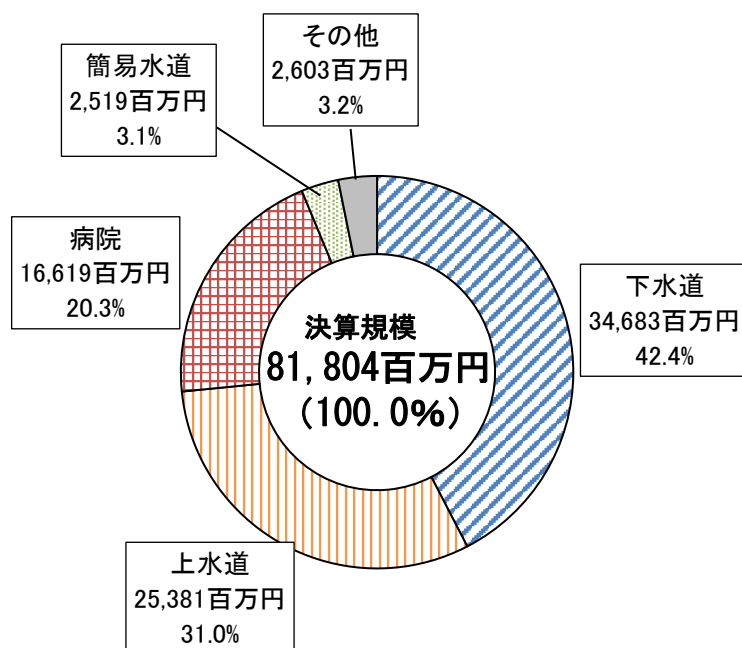
平成 29 年以降増減はありません。

※詳細は別紙のとおりです。

【地方公営企業全体の概要】

1 決算規模

決算規模は 818 億 4 百万円で、前年度に比べ 50 億 70 百万円、6.6%増加している。



地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円、%)

事業区分 年度	決 算 規 模					対前年度増減率			
	R2	R3	R4	R5	R6	R3	R4	R5	R6
上 水 道	25,899	25,481	24,361	23,632	25,381	▲ 1.6	▲ 4.4	▲ 3.0	7.4
病 院	16,661	15,893	16,764	16,333	16,619	▲ 4.6	5.5	▲ 2.6	1.8
簡 易 水 道	1,670	1,934	1,822	2,188	2,519	15.8	▲ 5.8	20.1	15.1
下 水 道	31,375	32,196	32,727	33,226	34,683	2.6	1.6	1.5	4.4
そ の 他	3,521	2,132	4,348	1,354	2,603	▲ 39.5	103.9	▲ 68.9	92.2
合 計	79,126	77,636	80,022	76,734	81,804	▲ 1.9	3.1	▲ 4.1	6.6

(注)1. 決算規模の算出は次のとおり。

法適用企業: 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

2. 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

2 全体の経営状況

96 事業のうち黒字は 82 事業で全体の 85.4%を占めている。

公営企業全体の総収支は 20 億 43 百万円の黒字で、前年度に比べ 7 億 91 百万円、27.9%減少している。

事業別に全体の総収支をみると、上水道事業、下水道事業は黒字で推移した一方、法適用企業の簡易水道事業が赤字に転じ、病院事業は引き続き赤字となった。

各市町村別の状況は別表のとおり。

全体の経営状況

(単位：事業数、百万円)

区分	R5 (A)			R6 (B)			差 引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	50 (79.4%)	34 (100.0%)	84 (86.6%)	69 (84.1%)	13 (92.9%)	82 (85.4%)	19	▲ 21	▲ 2
黒字額	3,386	569	3,955	2,949	60	3,009	▲ 437	▲ 509	▲ 946
赤字事業数	13 (20.6%)	0 (0.0%)	13 (13.4%)	13 (15.9%)	1 (7.1%)	14 (14.6%)	0	1	1
赤字額	1,121	0	1,121	851	115	966	▲ 270	115	▲ 155
総事業数	63	34	97	82	14	96	19	▲ 20	▲ 1
収支	2,265	569	2,833	2,098	▲ 55	2,043	▲ 167	▲ 624	▲ 791

(注)1.黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

2.()は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
		R5 (A)	R6 (B)	差 引 (B)-(A)	R5 (C)	R6 (D)	差 引 (D)-(C)	R5 (E)	R6 (F)	差 引 (F)-(E)
上 水 道		2,226	2,009	▲ 217				2,226	2,009	▲ 217
病 院		▲ 730	▲ 685	46				▲ 730	▲ 685	46
簡 易 水 道		61	▲ 8	▲ 69	114	4	▲ 109	175	▲ 3	▲ 178
下 水 道		699	774	75	442	4	▲ 439	1,141	778	▲ 363
そ の 他		9	7	1	13	▲ 63	▲ 76	22	▲ 57	▲ 76
合 計		2,265	2,098	▲ 167	569	▲ 55	▲ 624	2,833	2,043	▲ 791

(注)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

別表：収支の状況（市町村別の状況）

（単位：千円）

	事業数			法適用企業										法非適用企業										合計
	黒字 事業	赤字 事業		上水道 事業	簡易水道 事業	工業用 水道事業	病院事業	下水道事業					簡易水道 事業	下水道事業					その他 事業	電気事業	市場事業	と畜場 事業	宅地造成 事業	
								公共下水 道事業	特定環境 下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	特定地域 生活排水 事業		公共下水 道事業	特定環境 下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	特定地域 生活排水 事業						
宮崎市	9	9	0	522,356		6,590	1,467	96,824	13,533	31,567		3,219						45,477		0		45,477	721,033	
都城市	7	4	3	▲ 42,210	▲ 23,972			40,433		0								▲ 115,200	0	0		▲ 115,200	▲ 140,949	
延岡市	7	7	0	299,020				23,696	0	0	0	0						0			0		322,716	
日南市	7	6	1	236,125			▲ 24,883	73,941	13,294		5,906	5,034											310,040	
小林市	5	4	1	53,762			▲ 167,345	20,177	1,450	9,864													▲ 82,092	
日向市	4	3	1	368,116	▲ 21,947			234,836		49,588													630,593	
串間市	5	5	0	64,293			18,619	2,761		3,136	151												88,960	
西都市	4	4	0	91,971	2,344			9,594		8,260													112,169	
えびの市	3	1	2	▲ 45,255			▲ 154,851											398				398	▲ 199,708	
三股町	3	3	0	70,457				804		6,592													77,853	
高原町	4	2	2	16,417		0	▲ 25,711			▲ 428													▲ 9,722	
国富町	2	2	0	59,933				17,376															77,309	
綾町	4	3	1	▲ 11,187				5,096		436		136											▲ 5,519	
高鍋町	2	2	0	55,117				25,426															80,543	
新富町	1	1	0	18,528																			18,528	
西米良村	2	2	0		8,097				5,508														13,605	
木城町	2	2	0		3,699				15,127														18,826	
川南町	3	3	0	120,635				16,841			3,930												141,406	
都農町	2	1	1	31,699			▲ 40,072																▲ 8,373	
門川町	2	2	0	56,332	2,565																		58,897	
諸塚村	3	3	0																				8,134	
椎葉村	3	3	0		762		1,167											2,380	2,380				4,309	
美郷町	3	2	1		16,902		▲ 26,413			2,069													▲ 7,442	
高千穂町	4	4	0	33,807				27,816										1,825	1,825				64,462	
日之影町	2	2	0		1,382					343													1,725	
五ヶ瀬町	1	1	0		2,565																		2,565	
一ツ瀬企業団	1	1	0	9,337																			9,337	
西臼杵広域	1	0	1				▲ 266,649																▲ 266,649	
(うち高千穂病院)							▲ 113,068																	
(うち日之影病院)							▲ 82,821																	
(うち五ヶ瀬病院)							▲ 70,760																	
県計	96	82	14	2,009,253	▲ 7,603	6,590	▲ 684,671	595,621	48,912	111,427	9,987	8,389	4,294	0	3,750	0	0	0	▲ 63,393	5,932	0	0	▲ 69,325	2,042,556

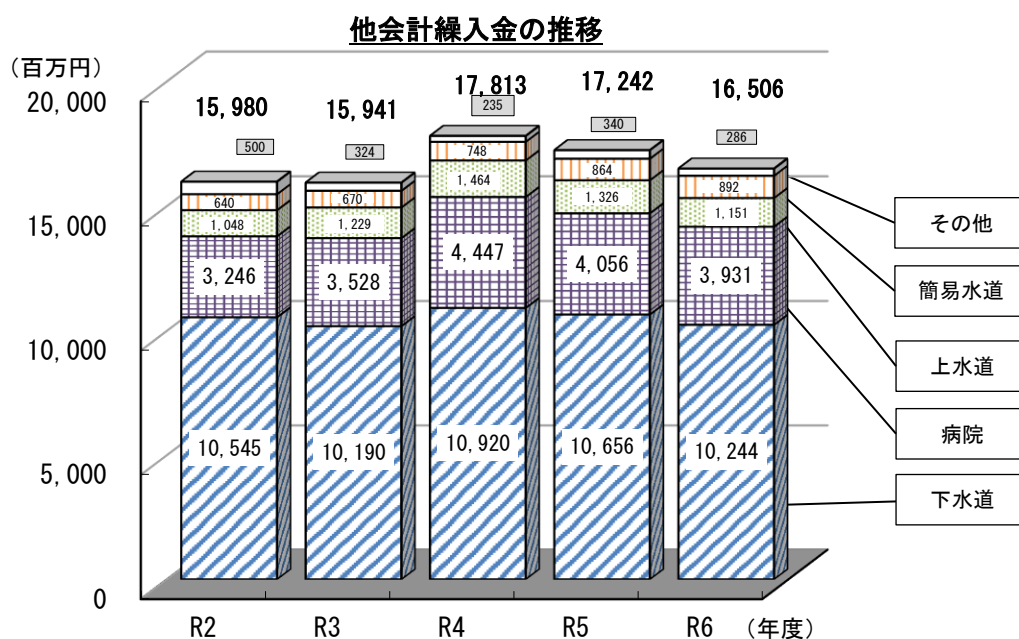
※ 網掛けは事業を実施していない

3 他会計繰入金

他会計繰入金は165億6百万円で、前年度に比べ7億36百万円、4.3%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、上水道事業、簡易水道事業となっている。

各市町村別の状況は別表のとおり。



地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位: 百万円)

区分 年度 事業名	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計		
	R5 (A)	R6 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	R5 (D)	R6 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	R5 (G)	R6 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
上 水 道	389	270	▲ 119	937	881	▲ 56	1,326	1,151	▲ 175
病 院	2,971	3,097	126	1,085	835	▲ 250	4,056	3,931	▲ 124
簡 易 水 道	592	640	48	271	252	▲ 19	864	892	29
下 水 道	7,767	7,922	155	2,889	2,322	▲ 567	10,656	10,244	▲ 412
そ の 他	105	25	▲ 80	235	262	27	340	286	▲ 53
合 計	11,824	11,954	130	5,418	4,552	▲ 866	17,242	16,506	▲ 736

(注)1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

3 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

別表：他会計繰入金（市町村別の状況）

（単位：百万円、％）

	上水道事業			病院事業			下水道事業			簡易水道事業			その他事業			合計		
	R5年度	R6年度	増減率	R5年度	R6年度	増減率	R5年度	R6年度	増減率	R5年度	R6年度	増減率	R5年度	R6年度	増減率	R5年度	R6年度	増減率
宮崎市	243	165	▲ 32.0	228	217	▲ 4.9	4,379	4,268	▲ 2.5				178	208	17.0	5,028	4,859	▲ 3.4
都城市	184	107	▲ 41.8				1,206	1,200	▲ 0.5	291	337	15.8	125	38	▲ 69.8	1,805	1,681	▲ 6.8
延岡市	161	192	18.9				1,371	1,017	▲ 25.9				0	0	－	1,533	1,208	▲ 21.1
日南市	64	64	▲ 0.2	520	510	▲ 1.9	703	736	4.7	4	6	49.3				1,291	1,316	1.9
小山市	173	172	▲ 0.3	486	491	1.0	433	436	0.7							1,092	1,100	0.7
日向市	16	19	16.2				775	765	▲ 1.3	136	53	▲ 61.3				927	836	▲ 9.8
串間市	145	128	▲ 11.7	712	466	▲ 34.5	96	103	7.0							953	697	▲ 26.8
西都市	102	98	▲ 3.3				415	396	▲ 4.5	52	47	▲ 10.3				569	541	▲ 4.8
えびの市	20	21	7.9	309	232	▲ 24.9							35	35	▲ 0.2	364	289	▲ 20.7
三股町	34	25	▲ 27.4				229	281	22.8							262	305	16.3
高原町	9	13	45.3	260	267	2.7	12	21	74.3				2	2	0.5	283	302	7.0
国富町	46	14	▲ 68.7				230	230	0.0							276	244	▲ 11.4
綾町	2	9	401.7				110	106	▲ 3.5							112	116	3.2
高鍋町	15	15	0.6				206	210	1.7							222	225	1.6
新富町	4	14	247.7													4	14	247.7
西米良村							6	36	491.5	82	84	2.9				88	121	37.2
木城町							163	116	▲ 28.5	46	40	▲ 14.6				209	156	▲ 25.4
川南町	23	4	▲ 82.6				127	107	▲ 15.6							150	111	▲ 25.9
都農町	28	28	0.3	241	235	▲ 2.5										269	263	▲ 2.2
門川町	20	3	▲ 85.9							9	12	29.0				30	15	▲ 50.3
諸塚村							20	13	▲ 34.3	25	18	▲ 27.3	0	3	皆増	44	34	▲ 22.7
椎葉村				184	218	18.3				71	79	12.6	0	0	－	255	297	16.7
美郷町				251	264	5.3	50	57	13.1	77	107	39.2				378	428	13.2
高千穂町	1	1	0.0	300			116	125	7.9	15	25	61.8				432	151	▲ 65.1
日之影町				218			10	21	103.1	13	25	95.6				240	45	▲ 81.2
五ヶ瀬町				345						44	61	38.8				390	61	▲ 84.3
一ツ瀬企業団	38	59	57.3													38	59	57.3
西臼杵広域					1,029											0	1,029	皆増
（うち高千穂側）					574											0	574	皆増
（うち日之影側）					209											0	209	皆増
（うち五ヶ瀬側）					246											0	246	皆増
県計	1,326	1,151	▲ 13.2	4,056	3,931	▲ 3.1	10,656	10,244	▲ 3.9	864	892	3.3	340	286	▲ 15.7	17,242	16,506	▲ 4.3

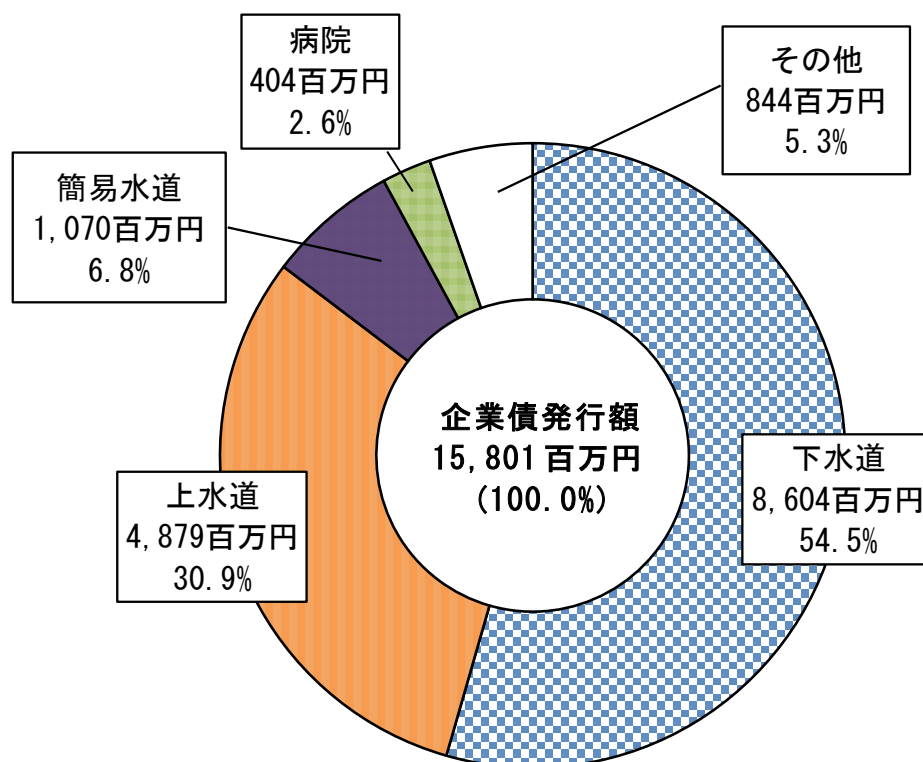
※ 網掛けは事業を実施していない

4 企業債

ア 企業債発行額

企業債発行額は158億1百万円で、前年度に比べ20億円、14.5%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位: 百万円、%)

区分 事業名	年度	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数(R2年度=100)			
		R2	R3	R4	R5	R6	R3	R4	R5	R6	R3	R4	R5	R6
上水道		4,454	4,091	3,856	4,277	4,879	▲8.1	▲5.7	10.9	14.1	91.9	86.6	96.0	109.5
病院		464	184	100	180	404	▲60.3	▲45.7	80.0	124.4	39.7	21.6	38.8	87.1
簡易水道		578	665	638	1,074	1,070	15.1	▲4.1	68.3	▲0.4	115.1	110.4	185.8	185.1
下水道		7,147	7,355	7,592	7,955	8,604	2.9	3.2	4.8	8.2	102.9	106.2	111.3	120.4
その他		2,025	980	411	315	844	▲51.6	▲58.1	▲23.4	167.9	48.4	20.3	15.6	41.7
合計		14,668	13,275	12,597	13,801	15,801	▲9.5	▲5.1	9.6	14.5	90.5	85.9	94.1	107.7

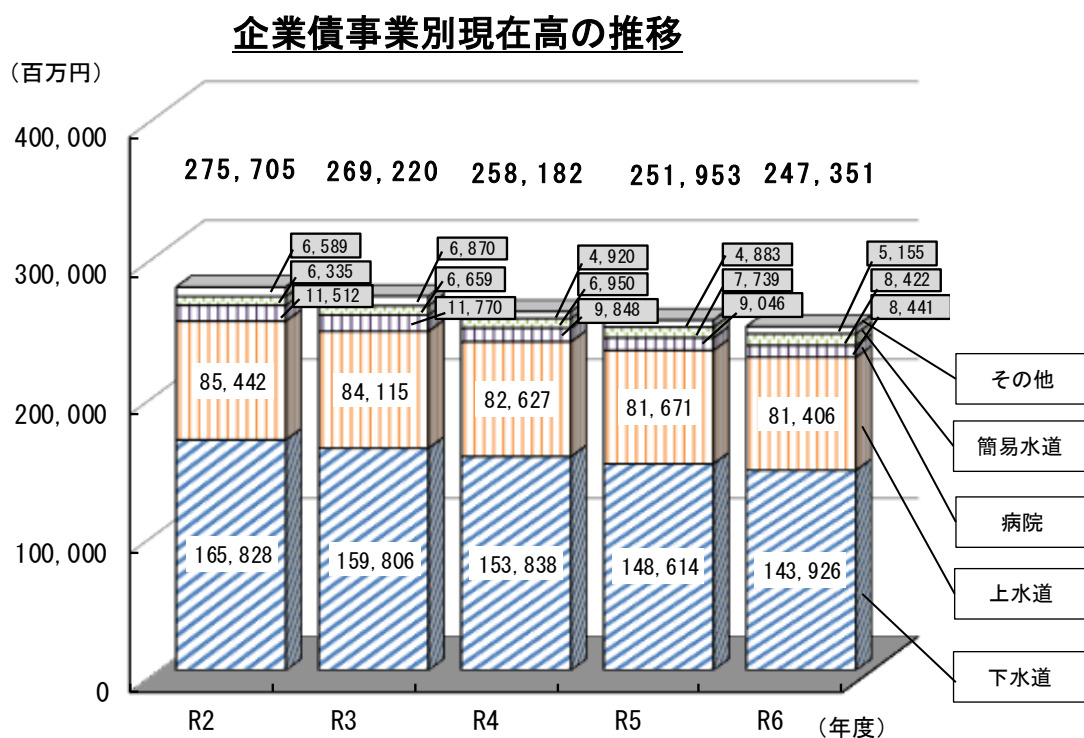
(注) 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 企業債現在高

企業債現在高は2,473億51百万円で、前年度に比べ46億2百万円、1.8%の減少となっており、簡易水道事業及びその他の一部事業を除いては減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、病院事業、簡易水道事業となっている。

各市町村別の状況は別表のとおり。



別表:企業債現在高(市町村別の状況)

(単位: 百万円, %)

	上水道事業			病院事業			下水道事業			簡易水道事業			その他事業			合計		
	R5年度	R6年度	増減率	R5年度	R6年度	増減率	R5年度	R6年度	増減率	R5年度	R6年度	増減率	R5年度	R6年度	増減率	R5年度	R6年度	増減率
宮崎市	34,838	34,836	0.0	682	651	▲ 4.5	72,244	69,930	▲ 3.2				3,038	2,881	▲ 5.2	110,801	108,299	▲ 2.3
都城市	10,548	10,787	2.3				17,462	16,887	▲ 3.3	5,209	5,541	6.4	883	1,537	74.1	34,102	34,752	1.9
延岡市	8,179	8,069	▲ 1.3				23,092	22,796	▲ 1.3				0	0	-	31,271	30,865	▲ 1.3
日南市	6,567	6,530	▲ 0.6	954	834	▲ 12.6	8,585	8,530	▲ 0.6	63	96	53.8				16,169	15,991	▲ 1.1
小林市	4,850	4,833	▲ 0.3	2,211	2,175	▲ 1.6	4,430	4,205	▲ 5.1							11,491	11,213	▲ 2.4
日向市	2,948	3,015	2.3				8,179	7,652	▲ 6.4	273	392	43.4				11,400	11,059	▲ 3.0
串間市	1,332	1,222	▲ 8.2	1,602	1,424	▲ 11.1	567	502	▲ 11.5							3,501	3,149	▲ 10.1
西都市	1,519	1,385	▲ 8.8				3,467	3,163	▲ 8.8	128	100	▲ 21.8				5,114	4,649	▲ 9.1
えびの市	2,011	2,054	2.1	0	0	-							953	730	▲ 23.4	2,964	2,784	▲ 6.1
三股町	924	824	▲ 10.9				3,157	3,423	8.4							4,081	4,247	4.1
高原町	666	637	▲ 4.4	684	652	▲ 4.8	31	34	8.0				7	6	▲ 24.3	1,389	1,328	▲ 4.4
国富町	2,387	2,329	▲ 2.4				2,150	2,015	▲ 6.3							4,537	4,345	▲ 4.2
綾町	706	872	23.4				1,200	1,169	▲ 2.6							1,906	2,041	7.0
高鍋町	1,733	1,618	▲ 6.6				1,394	1,250	▲ 10.3							3,127	2,868	▲ 8.3
新富町	338	323	▲ 4.5													338	323	▲ 4.5
西米良村							70	64	▲ 9.6	198	235	18.8				268	299	11.4
木城町							1,072	978	▲ 8.8	366	604	64.9				1,438	1,581	10.0
川南町	63	21	▲ 66.1				436	368	▲ 15.6							498	389	▲ 21.9
都農町	557	586	5.2	1,350	1,277	▲ 5.4										1,907	1,863	▲ 2.3
門川町	1,009	1,000	▲ 0.8							4	4	0.0				1,013	1,004	▲ 0.8
諸塚村							72	74	2.9	57	62	9.0	2	1	▲ 19.9	131	138	5.3
椎葉村				31	0	▲ 100.0				384	352	▲ 8.4	0	0	-	415	352	▲ 15.2
美郷町				158	134	▲ 14.8	290	266	▲ 8.5	494	451	▲ 8.7				942	851	▲ 9.6
高千穂町	103	103	0.4	815			661	576	▲ 12.8	0	14	皆増				1,578	693	▲ 56.1
日之影町				313			55	45	▲ 18.6	213	208	▲ 2.5				581	253	▲ 56.6
五ヶ瀬町				246						349	363	3.9				595	363	▲ 39.0
一ツ瀬企業団	393	361	▲ 8.1													393	361	▲ 8.1
西臼杵広域					1,294											0	1,294	皆増
県計	81,671	81,406	▲ 87	9,046	8,441	▲ 155	148,614	143,926	▲ 3.2	7,739	8,422	8.8	4,883	5,155	5.6	251,953	247,351	▲ 1.8

※ 網掛けは事業を実施していない

5 料金収入

料金収入は 397 億 19 百万円となっており、前年度に比べ 10 億 65 百万円、2.8%増加している。

事業別にみると、上水道事業、病院事業、下水道事業及びその他事業が増加し、簡易水道事業のみ減少している。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
		R5 (A)	R6 (B)	差 引 (B)-(A)	R5 (C)	R6 (D)	差 引 (D)-(C)	R5 (E)	R6 (F)	差 引 (F)-(E)
上 水 道		17,643 (89.4%)	17,950 (89.6%)	308				17,643 (89.4%)	17,950 (89.6%)	308
病 院		10,235 (69.1%)	10,574 (71.0%)	339				10,235 (69.1%)	10,574 (71.0%)	339
簡 易 水 道		286 (32.9%)	448 (32.7%)	162	238 (56.5%)	69 (66.7%)	▲ 169	524 (40.6%)	517 (35.1%)	▲ 7
下 水 道		9,321 (41.3%)	9,898 (40.7%)	577	512 (41.6%)	2 (70.7%)	▲ 510	9,834 (41.3%)	9,900 (40.7%)	66
そ の 他		0 (92.5%)	18 (93.4%)	▲ 1	398 (63.5%)	758 (83.3%)	361	417 (64.4%)	776 (83.6%)	360
合 計		37,505 (64.6%)	38,889 (64.1%)	1,384	1,148 (50.4%)	830 (81.6%)	▲ 319	38,653 (64.1%)	39,719 (64.4%)	1,065

(注) 1 ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

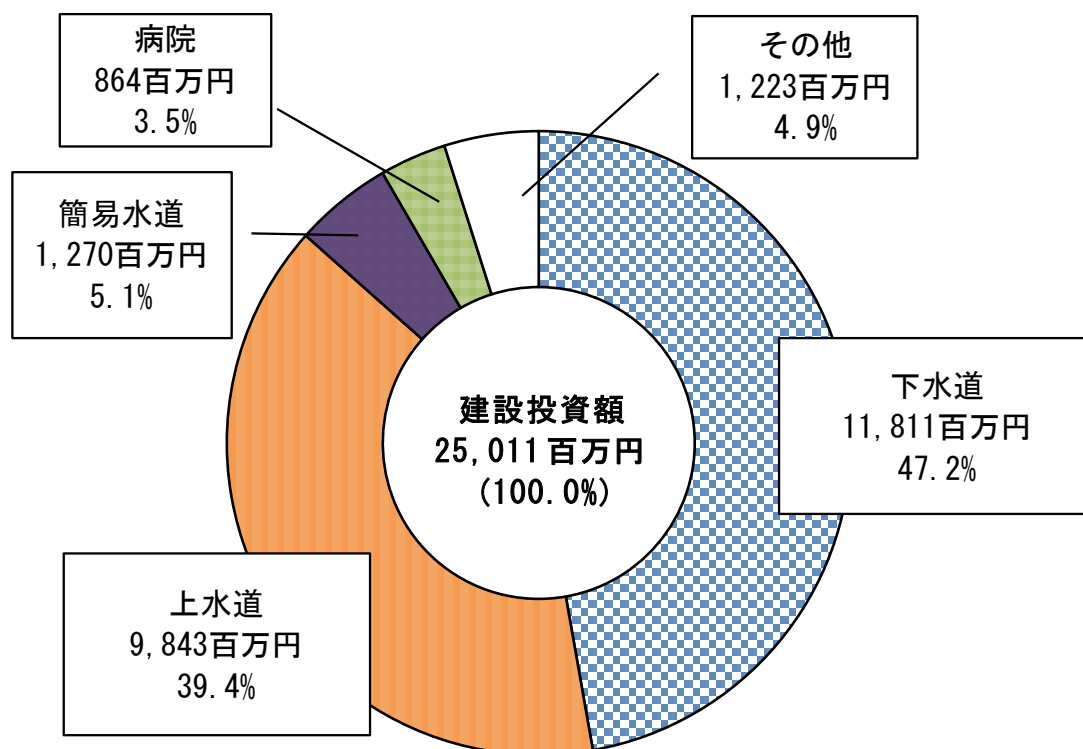
2 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

6 建設投資額

建設投資額は 250 億 11 百万円で、前年度に比べ 36 億 51 百万円、17.1%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円、%)

区分 年度 事業名	建設投資額					対前年度増減率			
	R2	R3	R4	R5	R6	R3	R4	R5	R6
上水道	9,818	9,748	8,717	8,563	9,843	▲0.7	▲10.6	▲1.8	14.9
病院	1,492	640	549	636	864	▲57.1	▲14.2	15.8	35.8
簡易水道	673	834	697	1,018	1,270	23.9	▲16.4	46.1	24.8
下水道	8,703	9,422	9,581	10,696	11,811	8.3	1.7	11.6	10.4
その他	2,241	1,042	855	447	1,223	▲53.5	▲17.9	▲47.7	173.6
合計	22,926	21,686	20,398	21,359	25,011	▲5.4	▲5.9	4.7	17.1

(注) 1. 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

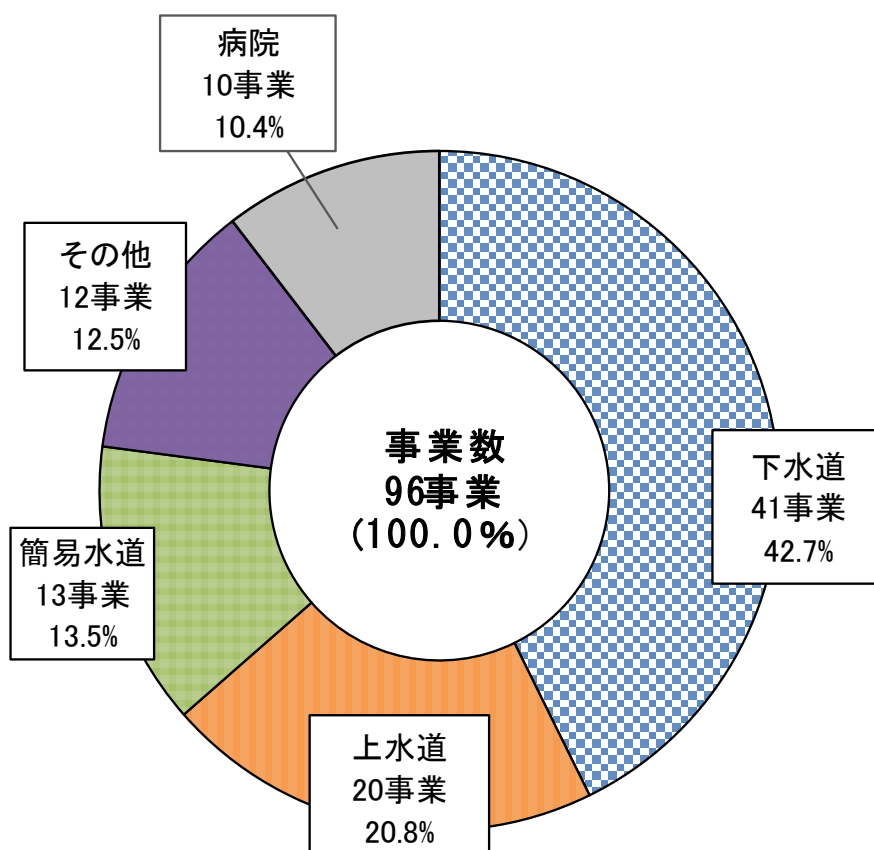
2. 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(参考 1) 事業数

事業数は令和 6 年度末現在 96 事業で、前年度から 1 事業減少している。

事業別の事業数は、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業及び病院事業となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

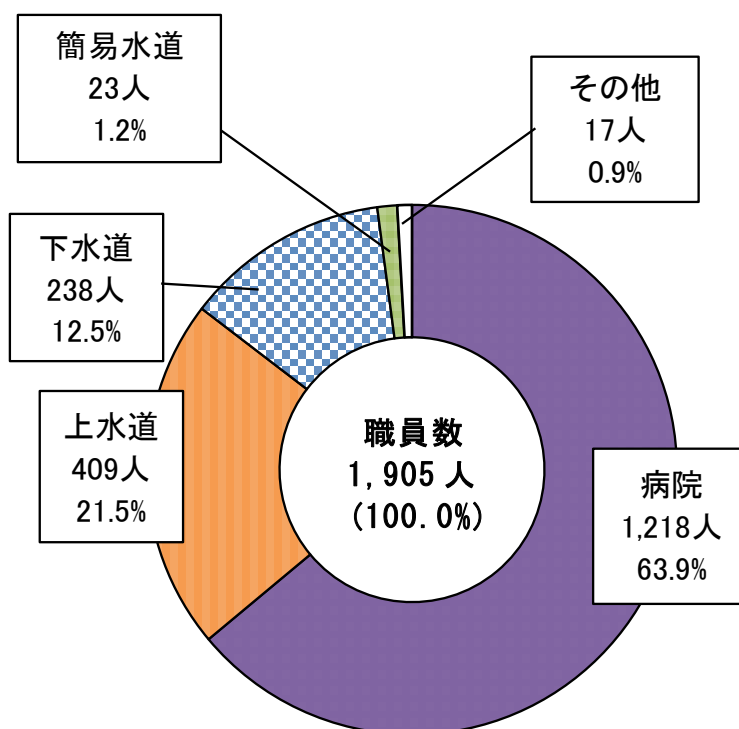
(単位:数)

事業区分	令和 2年度	3年度	4年度	5年度 (A)	6年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
上水道	20	20	20	20	20	0
簡易水道	13	13	13	13	13	0
病院	13	12	12	12	10	▲ 2
下水道	41	41	41	41	41	0
その他	13	12	11	11	12	1
合計	100	98	97	97	96	▲ 1

(参考2) 職員数

職員数は1,905人で、前年度に比べ17人増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位:人、%)

年度 事業名		(単位:人、%)							
		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)の 構成比	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
上	水道	414	412	408	407	409	21.5	2	0.5
病	院	1,235	1,206	1,202	1,213	1,218	63.9	5	0.4
簡	易水道	22	21	22	22	23	1.2	1	4.5
下	水道	230	231	232	229	238	12.5	9	3.9
そ	の他	21	20	20	17	17	0.9	0	0.0
合 計		1,922	1,890	1,884	1,888	1,905	100.0	17	0.9
内 訳	法適用企業職員	1,861	1,829	1,825	1,847	1,885	99.0	38	2.1
	法非適用企業職員	61	61	59	41	20	1.0	▲ 21	▲ 51.2

【法適用企業の概要】

1 損益計算書、貸借対照表

○損益計算書

- ・ 総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。
- ・ 営業収益、営業外収益、特別利益ともに増加したものの、営業費用の増加に伴い、黒字額は減少している。

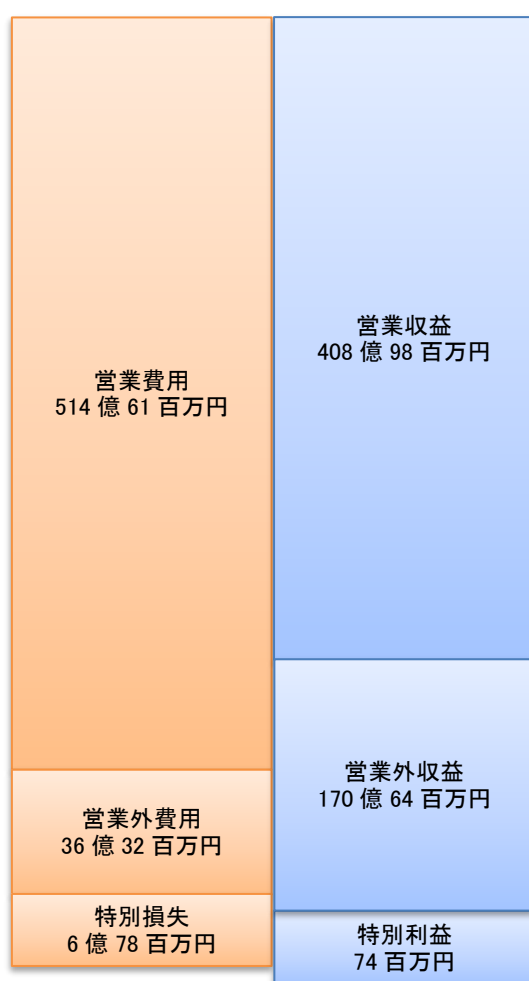
○貸借対照表

- ・ 令和 6 年度に一部事業の公営企業会計適用により対象となる事業数が増えたことに伴い、資産の総額が増加した。
- ・ 事業数の増に加え、他会計からの出資等により、資本金は増加している。

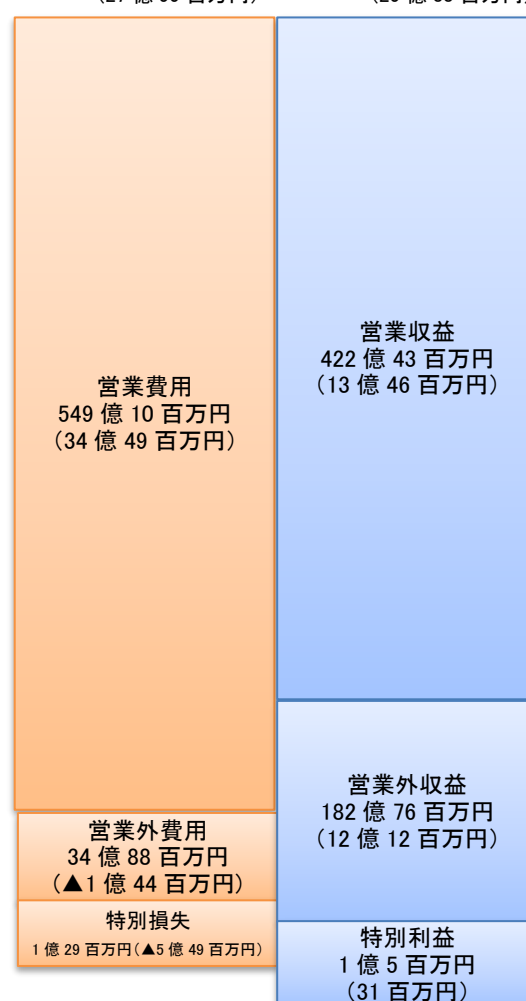
損益計算書

費用 収益

〈令和 5 年度〉
総費用 557 億 71 百万円 総収益 580 億 36 百万円



〈令和 6 年度〉
総費用 585 億 26 百万円 (27 億 55 百万円) 総収益 606 億 24 百万円 (25 億 88 百万円)



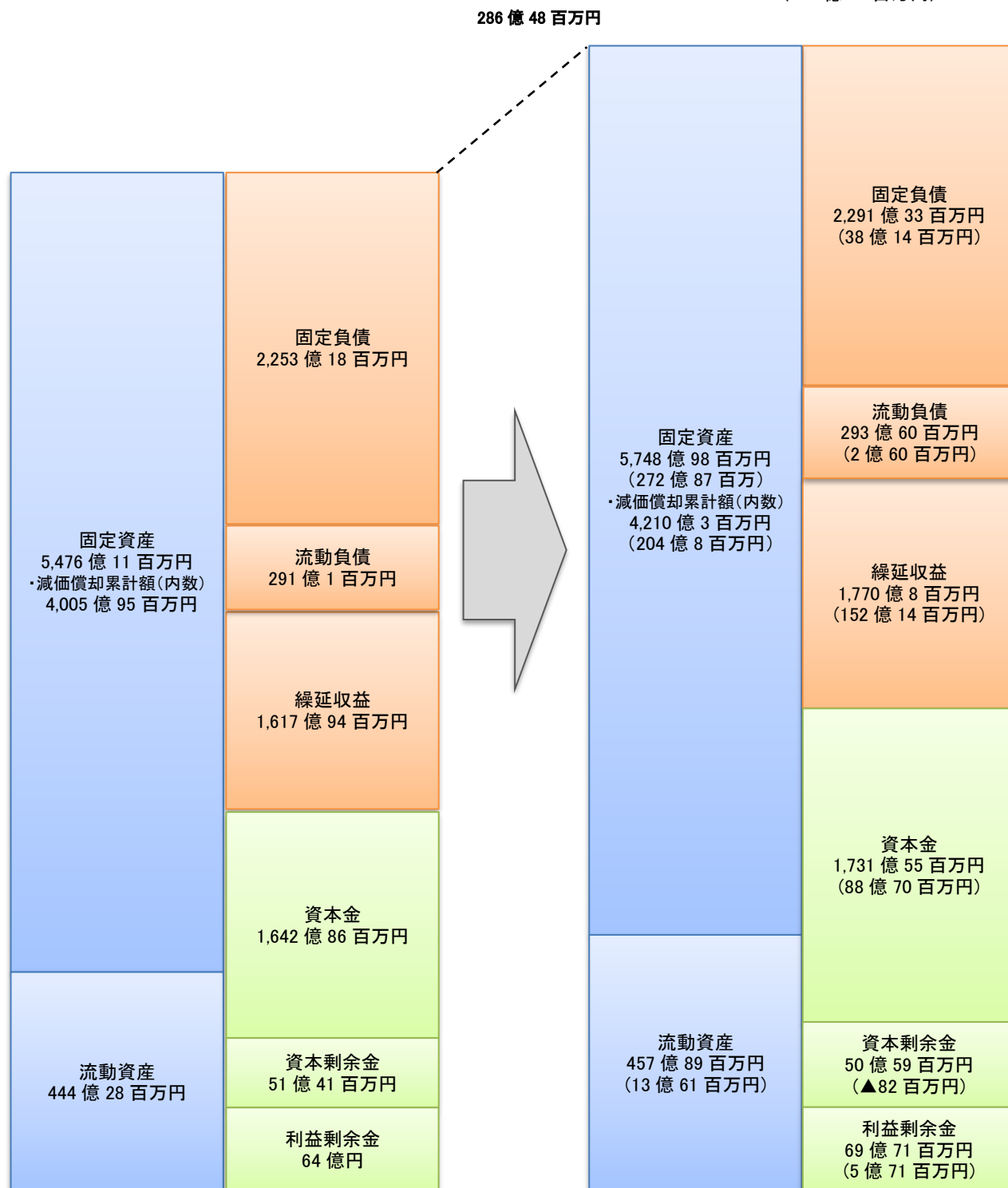
(注) () は、前年度実績からの増減額。

貸借対照表

■ 資産	■ 負債	■ 資本
------	------	------

〈令和5年度末〉5,920億39百万円

〈令和6年度末〉6,206億87百万円
(286億48百万円)



(注) () は、前年度実績からの増減額。

2 資本不足事業

資本不足の状態となっているのは2事業（繰延収益を負債から控除した状態では1事業）
※令和5年度も同様。

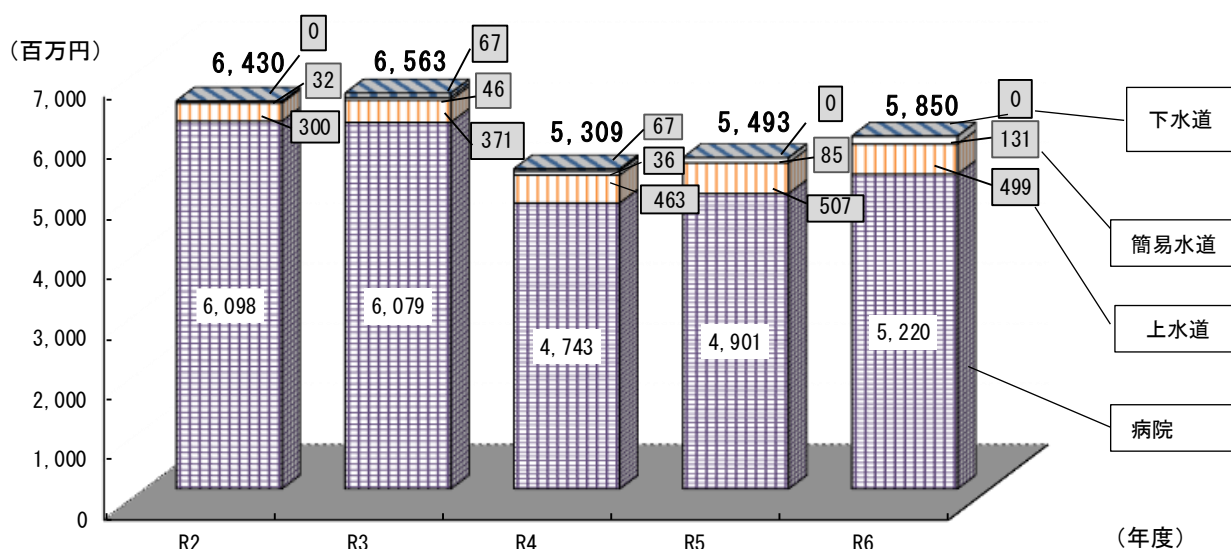
事業	令和5年度 事業数 (A)	令和5年度 事業数 (B) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】	令和6年度 事業数 (C)	令和6年度 事業数 (D) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】	増減① (C)－ (A)	増減② (D)－ (B)
病院事業	2	1	2	1	0	0

3 累積欠損金

累積欠損金の額は 58 億 50 百万円で、前年度に比べ 3 億 57 百万円、6.5%増加している。

事業別にみると、金額ベースで病院事業が全体の約 9 割を占めており、また、病院事業、簡易水道事業、下水道事業は、前年度を上回っている。

累積欠損金の推移（法適用企業）



累積欠損金を有する事業数（法適用企業）

（単位：数）

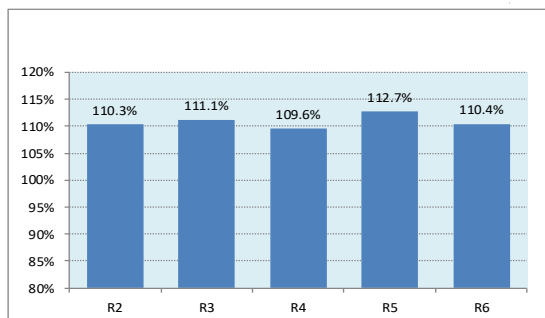
事業名		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
法適用	上水道	2 (20)	2 (20)	2 (20)	2 (20)	2 (20)
	工業用水道	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (2)
	病院	10 (13)	10 (12)	8 (12)	9 (12)	10 (10)
	簡易水道	1 (3)	1 (3)	1 (3)	1 (5)	2 (10)
	下水道	0 (18)	2 (18)	1 (20)	0 (24)	1 (40)
	合計	13 (56)	15 (55)	12 (57)	12 (63)	15 (82)

（注）（ ）内の数値は、全事業数である。

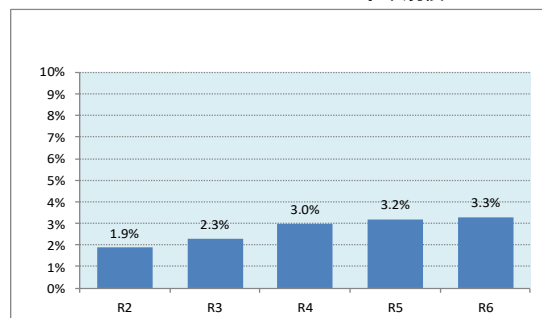
【主要事業別経営費指標の推移】

水道事業（含簡水）

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

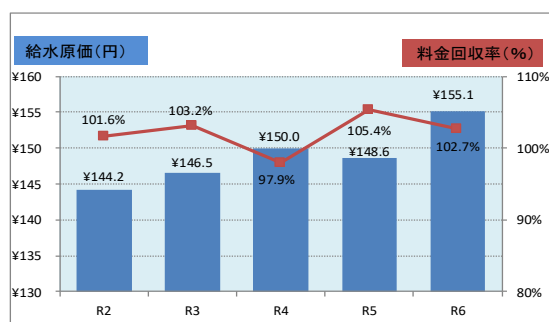


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

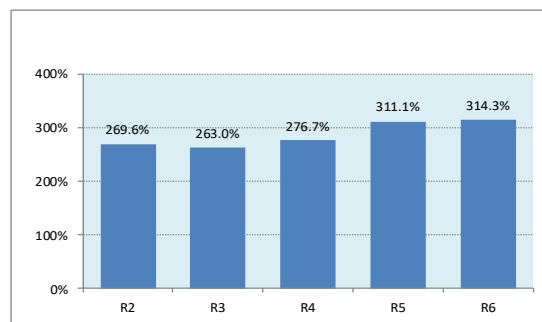


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価(円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

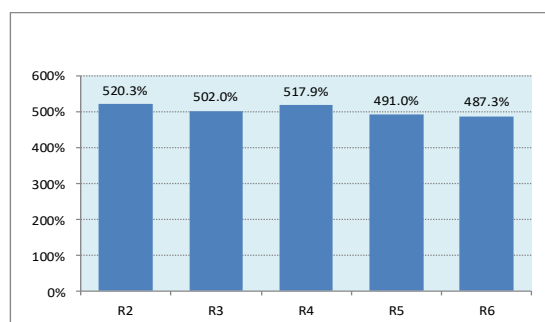


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



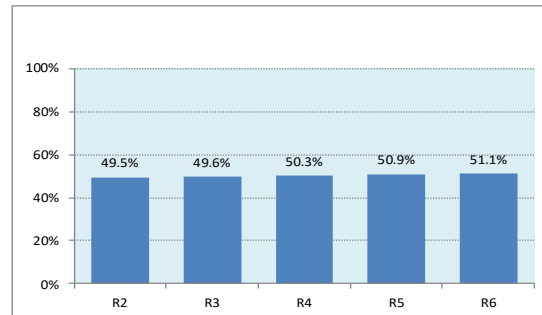
企業債残高対給水収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、原水及び浄水費などの営業費用の増加により、昨年度に比べ下落した。

累積欠損金比率は、昨年度と概ね同水準ではあるが、年々上昇している。

給水原価は、費用合計の増加により、昨年度に比べ増加した。

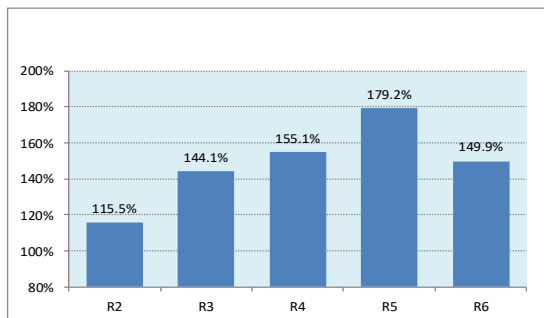
流動比率は、100%以上の水準で推移しているため、財務状態は良好である。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益の増加により下落した。

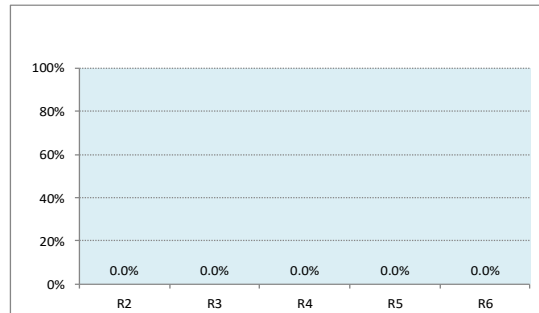
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇傾向にある。

工業用水道事業

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

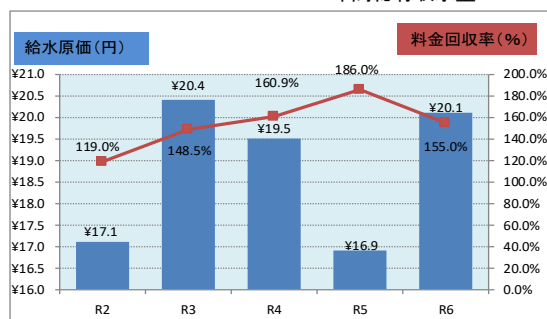


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

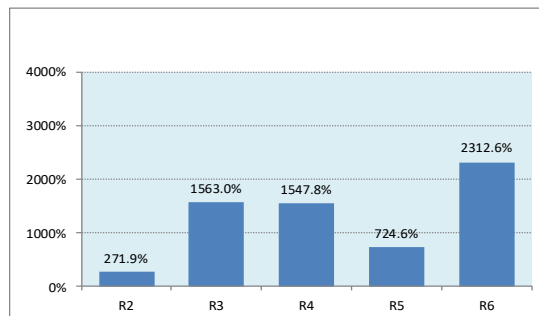


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価(円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

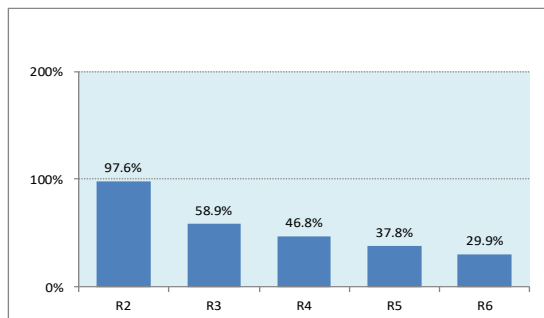


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



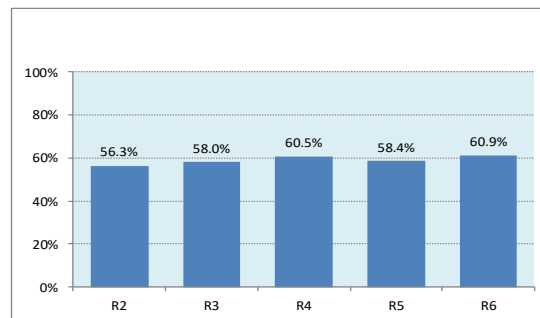
企業債残高対給水収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、給水収益の減少及び営業費用の増加により、昨年度に比べ下落した。

累積欠損金比率は、累積欠損金が生じていないためゼロとなっている。

給水原価は、費用合計の増加により、昨年度に比べ上昇した。

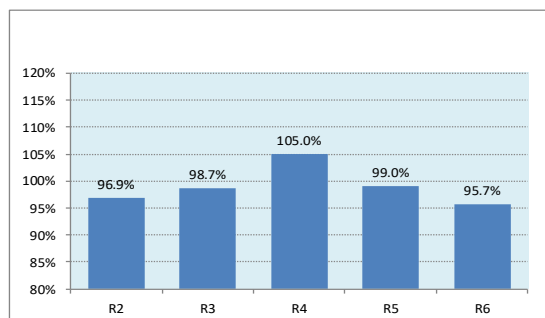
流動比率は、流動負債の減少により、昨年度に比べ上昇した。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

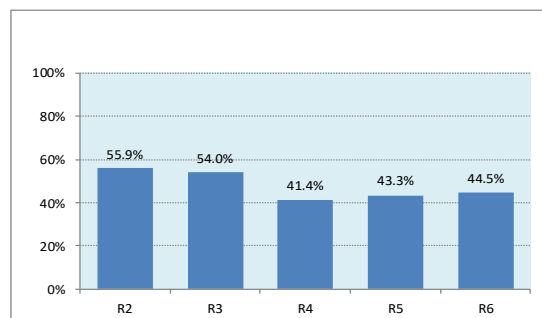
有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額の増加に伴い上昇した。

病院事業

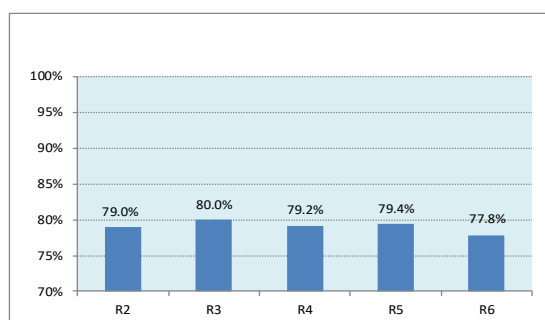
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



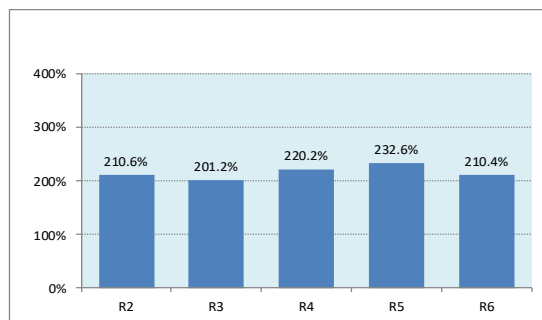
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

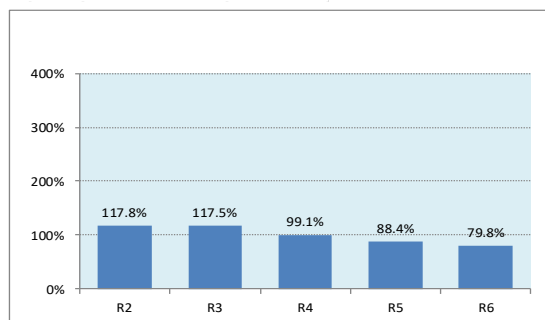


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



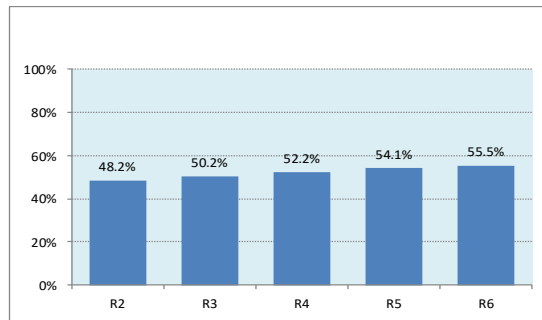
企業債残高対料金収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、経常費用の増加により、昨年度に比べ下落した。

累積欠損金比率は、累積欠損金の増加により、昨年度に比べ上昇した。

医業収支比率は、医業費用が増加したため、昨年度に比べ下落した。

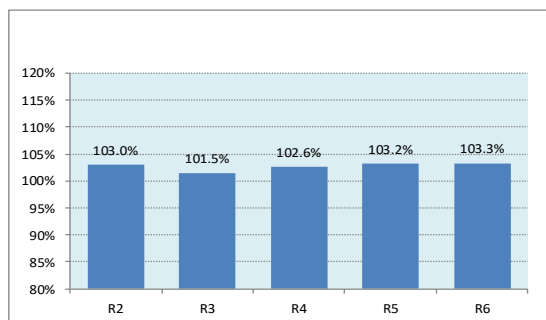
流動比率は、流動資産の減少により昨年度に比べ下落した。

企業債残高対料金収益比率は、企業債の償還により、下落傾向にある。

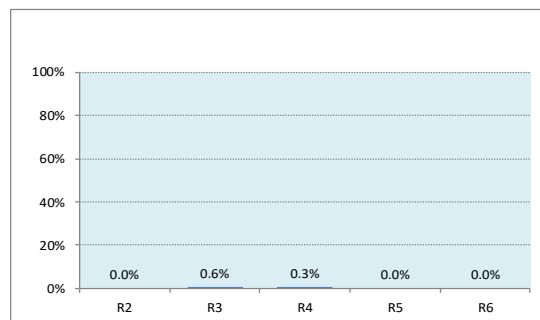
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により、上昇傾向にある。

下水道事業

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

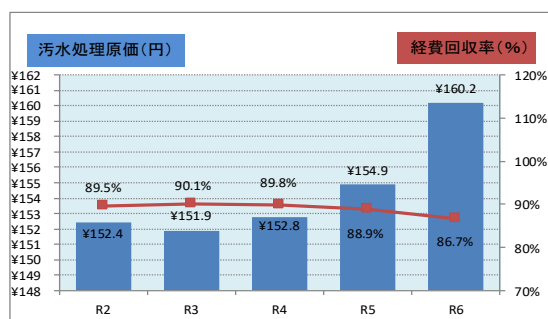


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

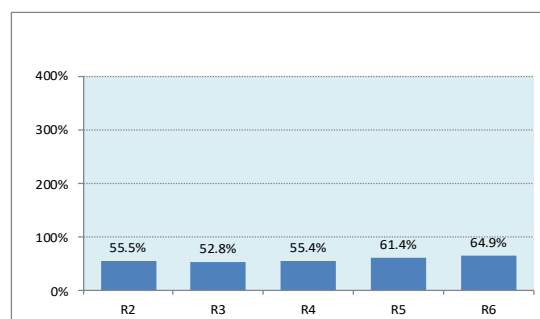


$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価(円)} = \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$

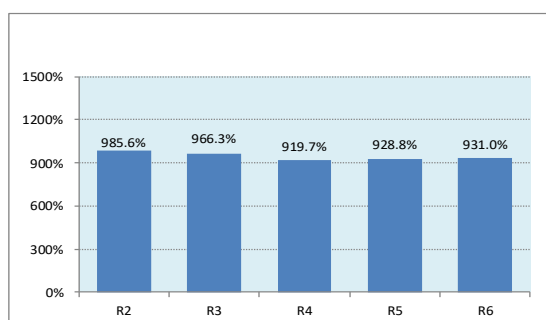


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



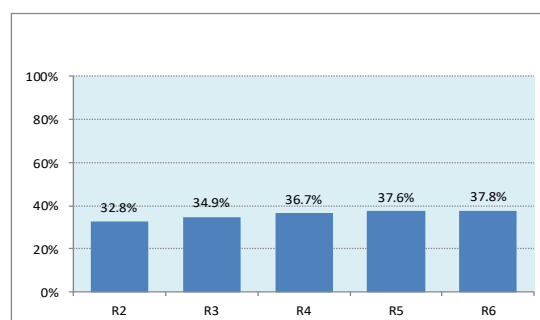
企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、営業収益の増加により、昨年度に比べ上昇した。
 累積欠損金比率は、累積欠損金が生じていないためゼロとなっている。
 汚水処理原価は、汚水処理費用の増加により、昨年度に比べ上昇した。
 流動比率は、流動資産の増加により、昨年度に比べ上昇した。
 企業債残高対事業規模比率は、企業債現在高の増加により上昇した。
 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により、上昇傾向にある。

【参考】

用語解説

○ 公営企業

公営企業とは、地方公共団体が設置し、経営する企業のことであり、上下水道や病院など地域住民の日常生活に欠かすことのできないサービスを提供しています。サービスの対価としての料金収入等によって独立採算制で運営することが原則であり、企業活動としての経済性を発揮し、常に能率的かつ合理的な経営に努めなければならないとされています。

○ 法適用企業

公営企業のうち地方公営企業法が適用され、民間企業と同様に企業会計方式（複式簿記）により会計処理を行っている企業を法適用企業といいます。

地方公営企業法で、水道事業、工業用水道事業、電気事業、病院事業（財務規定のみ適用）に適用することが義務づけられています。また、地方公営企業法で義務づけられていない事業でも任意に地方公営企業法を適用することが可能であり、特に下水道事業、簡易水道事業は早急に公営企業会計を適用する必要があるとされています。

○ 法非適用企業

公営企業のうち地方公営企業法が適用されず、一般会計等と同様の官庁会計方式により会計処理を行う企業を法非適用企業といいます。

○ 純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいいます。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいます。

※法適用企業のための概念。法非適用企業については実質収支参照。

○ 実質収支

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいます。

○ 繰入金

公営企業会計は独立採算制をとり、その会計で実施する事業の収入で事業に必要な経費が賄われることが原則です。しかし、公営企業は一般行政事務や本来不採算となるような公共サービスを行っている場合があります、そのような料金収入によって賄うべきでない経費については、一般会計等の他会計において負担すべきとされています。その負担分として、公営企業会計が受け入れているものを繰入金といいます。

○ 企業債

公営企業が主として施設整備のために長期（1年以上）に借入れた借金を企業債といいます。

○ 建設投資額

建物などの施設の建設や改良、機械の更新などに要する経費の額です。具体的には資本的収支の建設改良費の額を指します。

○ 累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合、この欠損金を埋めるための処理として、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等で補てんする方法がありますが、それでもなお補てんできなかったものの各事業年度の損失（赤字）額の累積されたものを、累積欠損金といいます。